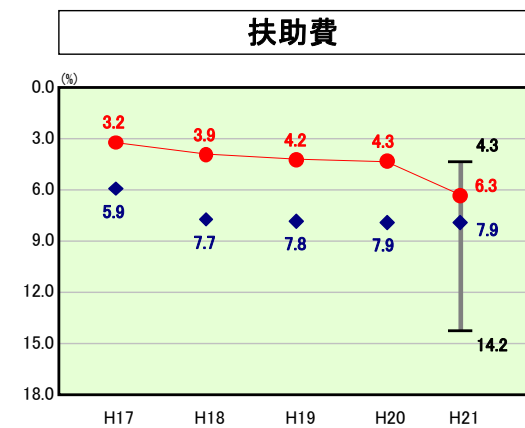
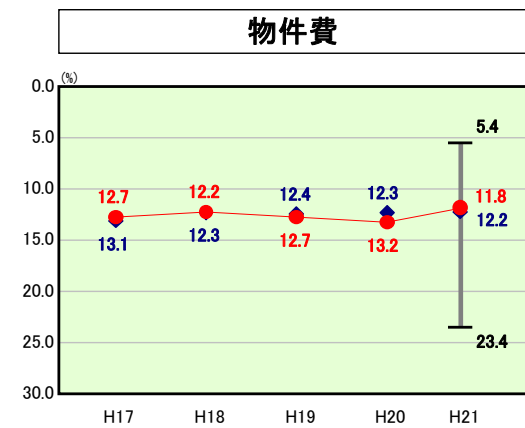
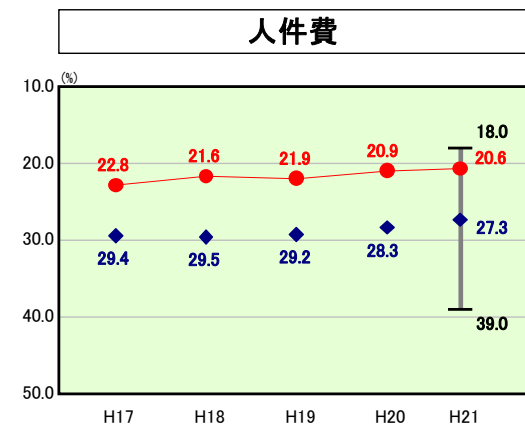
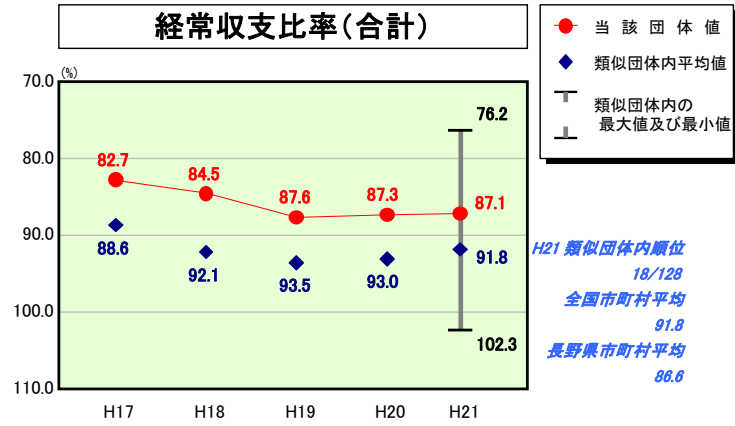
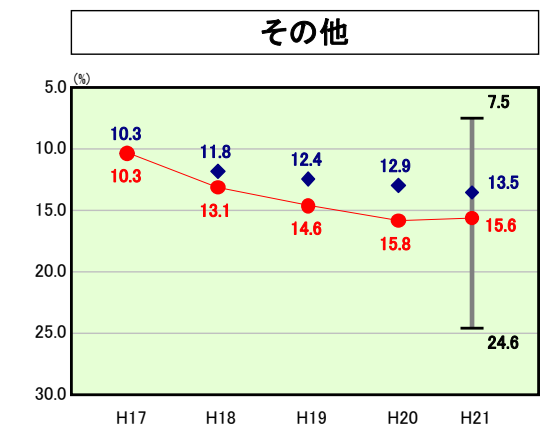
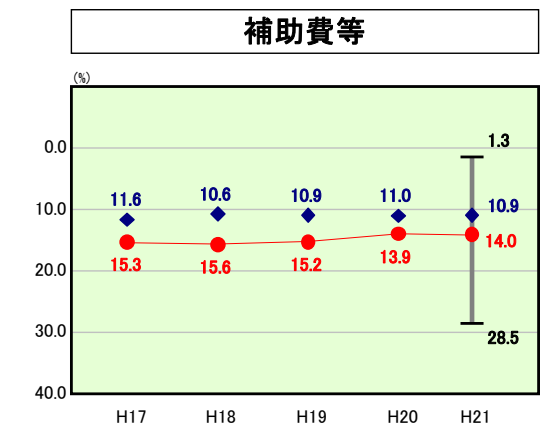
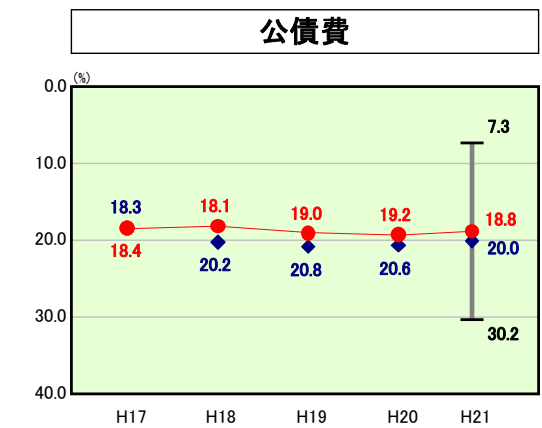
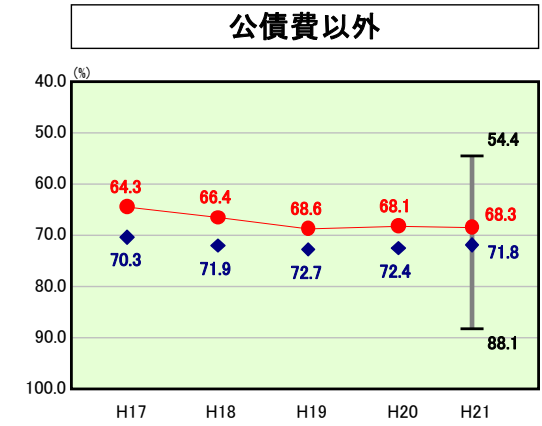
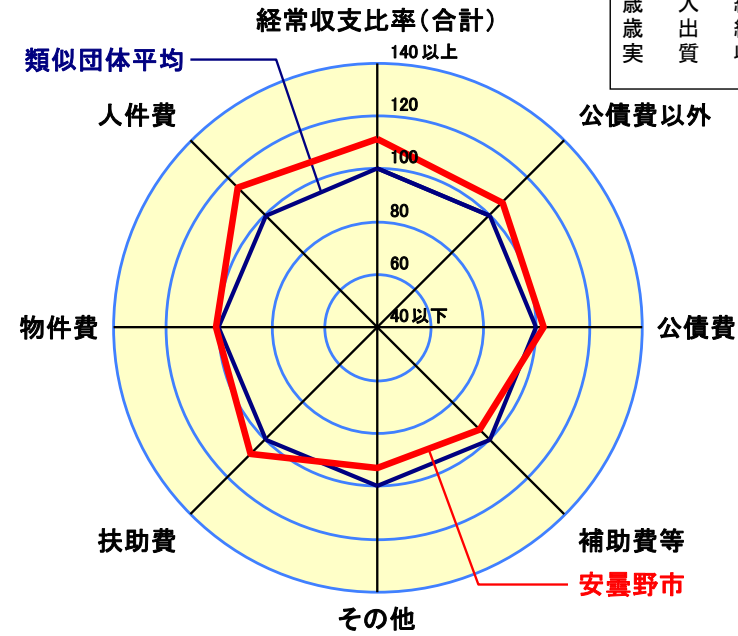


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	97,481人(H22.3.31現在)
面積	331.82 km ²
標準財政規模	24,106,128千円
歳入総額	37,651,397千円
歳出総額	37,322,326千円
実質収支	131,099千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率の分析

比率は87.1%。前年より0.2ポイントの減少です。本数値は、財政構造の弾力性を測る比率であり、数値が低いほど予期しなかった経費や地域の新たな需要に対応可能な財源を持てることとなります。

・人件費

比率は20.6%。前年より0.3ポイントの減少です。安曇野市定員適正化計画により人員配置の見直し等を計画的に進めており、その成果が数値として表れています。17年度～23年度の間に約80人の職員削減、9.5%減を目標としています。

・扶助費

比率は6.3%。前年より2ポイントの増加です。類似団体平均を下回っています。21年度の数値が上昇した主な要因は、保育園費に属する物件費を決算統計上の取り扱いにより一部扶助費へ振替えたためです。

○人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人口一人当たりの決算額は74,277円で前年より3,824円の減少です。内訳を類似団体平均と比較すると、職員人件費分は定員適正化計画により△22.1%と抑えられました。今後においても正規職員及び臨時職員とのバランスを考慮しながら業務の内容精査と点検を行い、経費抑制に向けた見直しを進めていきます。

○公債費及び公債費に準ずる費用の分析

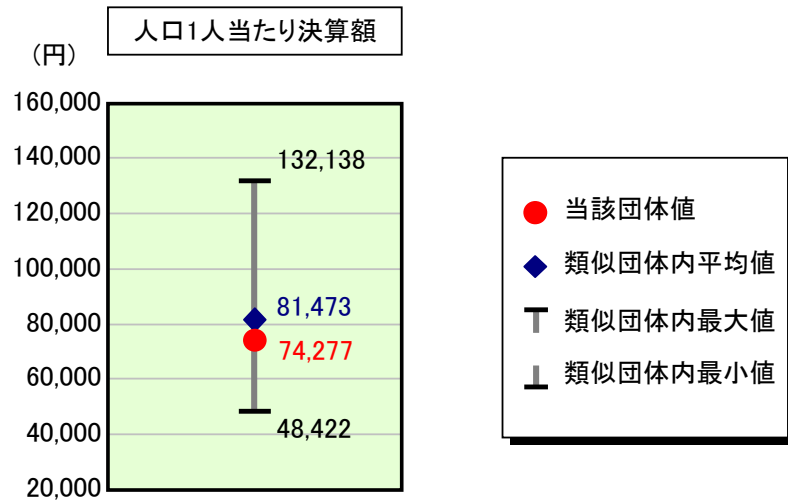
人口一人当たりの決算額は28,008円で前年より1,593円の減少です。内訳を類似団体と比較すると、償還金は抑えられていますが、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が26.2%と高い水準になっています。市として起債の発行額の抑制や平準化を図り公債費負担の適正化を進めます。

○普通建設事業債

合併後の事業費比較です。21年度の人口一人当たりの決算額は78,381円で、前年より16,049円の増加となっており類似団体平均を上回っています。これは合併後計画的に、保育園・児童館・給食センター・学校施設整備等を進めているためです。今後も市民要望の大きな事業を優先しながら必要な施設整備を進めていきます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



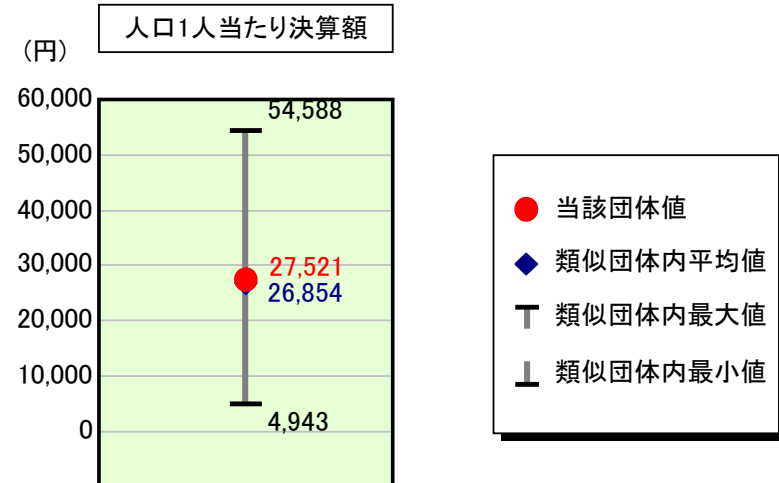
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,658,489	58,047	74,514	▲ 22.1
賃金(物件費)	682,386	7,000	4,084	71.4
一部事務組合負担金(補助費等)	921,338	9,451	6,464	46.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	261,580	2,683	3,111	▲ 13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,610	1,566	1,634	▲ 4.2
▲退職金	▲ 435,832	▲ 4,471	▲ 9,216	▲ 51.5
合計	7,240,571	74,277	81,473	▲ 8.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	7.95	▲ 1.06
ラスパイレス指数	96.3	97.8	▲ 1.5

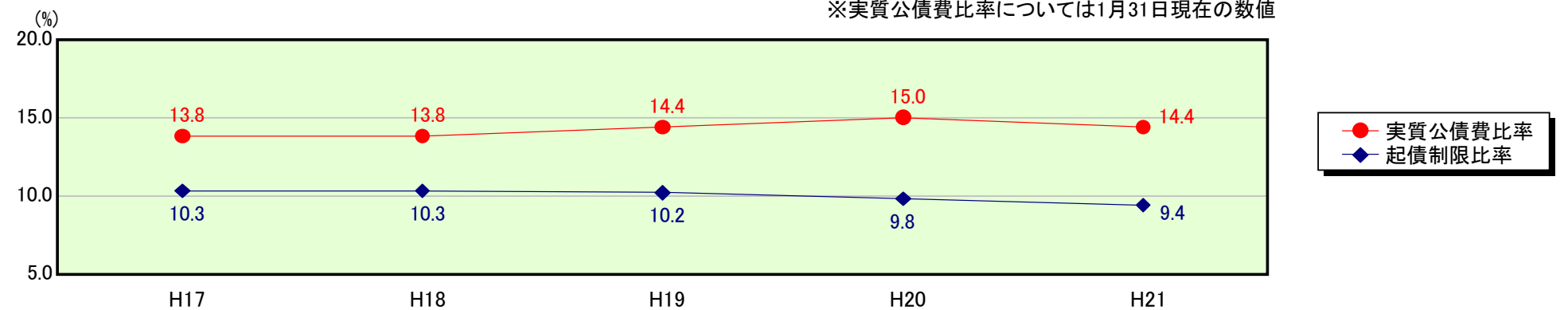
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

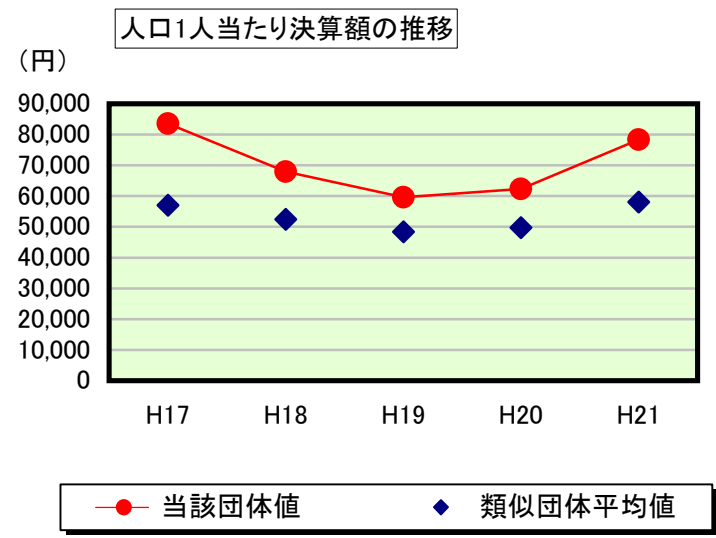
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,550,394	46,680	49,923	▲ 6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,662,836	17,058	13,517	26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	196,098	2,012	3,931	▲ 48.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	390,052	4,001	1,765	126.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 47,452	▲ 487	▲ 5,190	▲ 90.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,069,165	▲ 41,743	▲ 37,153	12.4
合計	2,682,763	27,521	26,854	2.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,094,286	83,550	-	57,030	-	-
うち単独分	4,935,373	50,943	-	37,129	-	-
H18	6,606,558	67,969	▲ 18.6	52,453	▲ 8.0	▲ 10.6
うち単独分	2,798,974	28,796	▲ 43.5	30,509	▲ 17.8	▲ 25.7
H19	5,820,907	59,615	▲ 12.3	48,408	▲ 7.7	▲ 4.6
うち単独分	3,100,546	31,754	10.3	26,937	▲ 11.7	22.0
H20	6,080,578	62,332	4.6	49,774	2.8	1.8
うち単独分	4,226,104	43,322	36.4	26,739	▲ 0.7	37.1
H21	7,640,655	78,381	25.7	58,009	16.5	9.2
うち単独分	4,680,376	48,013	10.8	32,190	20.4	▲ 9.6
過去5年間平均	6,848,597	70,369	▲ 0.1	53,135	0.7	▲ 0.8
うち単独分	3,948,275	40,566	2.8	30,701	▲ 2.0	4.8